

「帝国主義論」における世界経済認識

田中, 素香

<https://doi.org/10.15017/2920553>

出版情報：経済論究. 32, pp.23-50, 1974-07-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



『帝国主義論』における世界経済認識

田 中 素 香

『帝国主義論』の世界経済的視角の意義 目 次

- (上) は じ め に
- 第一節 帝国主義研究の出発
 - 第二節 帝国主義認識の視角の確立
 - 第三節 帝国主義認識の視角と段階認識
 - 小 括 (以上30号「レーニン『帝国主義論』の視角の確立過程」)
- (下) 小 序
- 第四節 『帝国主義論』の第4プランにおける〈世界の分割〉の問題点
 - 第五節 世界の分割の構造
 - 第六節 経済的分割の意義
 - 第七節 『金融資本論』の克服
 - むすび (以上本号)

小 序

社会主義世界体制の成立・発展を背景とする植民地制度の崩壊，EECの発展，多国籍企業の展開，これらは1950年代後半から60年代前半までの時期に世界経済に現われた新たな現象である。マルクス経済学がこのような現象を分析するばあい，方法的に依拠するのは，先ず第一に，レーニン『帝国主義論』であろう。しかるに，植民地制度の崩壊によって，『帝国主義論』の有効性を否定したり，あるいはその有効性を一国的分析に限定する傾向が力を得，他方で多国籍企業の展開の分析において階級的視点を没却した新版超帝国主義論が数多く現われたのである。これらの諸理論に一致していたのは，『帝国主義論』の

有効性を「古典的帝国主義」に限定し、現代世界経済分析の方法として『帝国主義論』を生かそうとする志向を放棄していることである。

筆者は、現代世界経済分析に『帝国主義論』はいかなる内容において有効であるのか、という問題意識のもとに、レーニンの帝国主義研究の過程、『帝国主義論』およびそれ以降を追跡した。そのばあい、「国際独占体のあいだでの世界の分割」（『帝国主義論』では第五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」、同第七章の五つの基本的標識の第四標識にあたるので以下第四標識とよぶ）を、『帝国主義論』の独自性と捉え、これに焦点をあわせて研究を進めたのである。レーニン以外の帝国主義論は、金融資本—資本輸出—領土膨脹政策という関連において帝国主義を捉えているのに対して、レーニンは第四標識を資本輸出と領土的分割の間に介在させているからである。

前稿においては、上の視角から『帝国主義論』の視角の確立過程を検討した。その結果は次のように要約できる。

(1) 本格的研究の出発点にあたる1915年春には、帝国主義を〈金融資本〉と〈大国による世界の領土的分割〉との2つのモメントで捉えている。金融資本概念は銀行資本に引きつけて考えられているが、まだ確立していない。また段階認識は1914年以降を帝国主義の時代と捉える時代区分にとどまっている。全体として、当時のマルクス主義理論家の最高峰であったヒルファディングの認識に依拠している。

(2) しかし、すでにヒルファディングを越える方法論上の座標軸として、世界経済的視角と、時代認識における独占の重視との2つを獲得しており、これがレーニン独自の金融資本概念、独自の帝国主義認識へと導く方法上のモメントとなった。

(3) 帝国主義の第2プラン（レーニン全集⁹⁹、165ページ）に至ってはじめて、〈国際トラストによる世界の分割〉と〈独占〉とが帝国主義の概念の構成部分として取りこまれ、またレーニン独自の金融資本概念が形成された。帝国主義を領土膨脹政策と考える通俗的見解を越えるレーニン独自の帝国主義認識

の視角はこの時に確立したと筆者は考えている。レーニンの独自の視角は、帝国主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉える。

(4) 19世紀末～20世紀初頭を帝国主義段階の画期にとる段階認識は、第2プランと相前後して獲得されているが、認識の根拠は、独占の成立や領土膨脹政策の開始にではなく、金融資本の世界分割支配の体系の確立にある。

本稿はこれに引き続いて、『帝国主義論』の第4プランを先ず検討し（第四節）、次にレーニンの独自の帝国主義認識の視角が『帝国主義論』においてどのように展開されているか（第五節）、また金融資本の世界支配の本来的活動形態である〈国際独占体のあいだでの世界の分割〉の意義（第六節）を究明する。最後の節では、レーニンが帝国主義研究の出発点において依拠した『金融資本論』を『帝国主義論』がいかに克服したかを方法論に限定して明らかにする。

前稿まえがきで述べたように、『帝国主義論』の解釈だけが目的なのではなく、植民地制度の崩壊等の世界経済の新らしい現象を主たる理由として『帝国主義論』を放棄する傾向、一国的分析に後退する傾向、経済学批判体系という神棚に祀り上げて石女化しかねない傾向、これらに反対して、現代世界経済分析の基礎視角に『帝国主義論』が据えられるべきであると主張することに、前稿及び本稿の主たる目的がある。

第四節 『帝国主義論』の第4プランにおける〈世界の分割〉の問題点

レーニンは『帝国主義論ノート』に『帝国主義論』の構成に関するプランを9ヶ残している。このうち第6～9プランは『帝国主義論』と構成の上で大きな差異はないし、第5プランは第4プランの25にのぼる項目を7つに総括しているだけである。われわれの課題を考察するうえで重要なのは第1～4プランであるが、最初の3つのプランは既に前稿で検討しているので必要な点のみに言及するにとどめて、本節では重要ないくつかの論点を提起している第4プランを取上げたい。このプランが書かれたときには『帝国主義論ノート』はほぼ完成しており、レーニンはこのプランに帝国主義研究の成果を集大成して『帝

『帝国主義論』執筆のさいの草稿として利用したと推定できる。というのは、他の9つのプランが主題の列挙にとどまっているのにひきかえ、このプランではそれぞれの主題の下で何をどのような順序で論じることが『帝国主義論ノート』のページを添えて詳しく書きこまれているからであり、またこのプランの余白には第5～9プランや個々の章のプラン、プランの補足等が書きこまれているからである。大月版全集で10ページ余にのぼる膨大なプランであるから、とりあえず主題のみを次に示すことにしよう。

〔第4プラン〕（全集③⑨，196—206ページ）

《資本主義の最高の発展段階としての帝国主義》

（平易な概説）

1. われわれの時代における資本主義の特殊な段階
2. 大生産の成長，生産の集積
3. カルテルとトラスト
- ふたたび3. 恐慌？ 農業と工業との発展の不均等
4. 独占
5. 国際カルテル，それによる〈世界の分割〉
6. 銀行
7. 銀行
8. 〈金融資本〉
9. 資本輸出（第IV章）
10. 植民地
11. 植民地の増加
12. 〈世界の分割〉
- 3 | 13. 発展の不均等と世界の〈再分割〉
- 2 | 14. 世界経済における相互関係の状況
- 1 | 15. 総括，帝国主義の根本的な経済的（生産上の）特徴……
16. 〈金融資本の経済政策〉と帝国主義の批判

17. 自由競争への復帰か、資本主義の克服のための前進か？
18. 資本主義の寄生性と<腐朽>
- 1) 19. <超帝国主義>あるいは<国際帝国主義>？
20. カウッキーおよびホブソン対マルクス主義
21. 帝国主義の弁護論者と小ブルジョアの批判家
22. 帝国主義と日和見主義
- 2) 23. 1871年から1914年にいたる外交と対外政策 {数言}
- 3) ふたたび 23. 帝国主義と民主主義、金融資本と反動
- 4) 24. 帝国主義時代の民族問題 {数言}
- 結 論 帝国主義の歴史的地位 (?)
25. <絡み合い>対<社会化>

構成において最も目立つ特徴は、第2, 3プランにおいて世界の分割に一括されていた国際カルテル（国際トラストによる世界の分割）と領土的分割とが切り離され、前者が<4. 独占>の後に位置していることである。この構成は一見すると、金融資本とその国内体制——資本輸出——植民地論——世界の分割（経済的及び領土的）という、植民地論を除外すれば『帝国主義論』と同様の序列をとっている第2プランのBと比べてみた場合、レーニンの帝国主義認識が後になってかえって『帝国主義論』からかけ離れたものとなってしまっているようにみえる。ここからレーニンの帝国主義認識の混乱を指摘し、ひいては『帝国主義論』の第3～6章もまた混乱の産物でしかないと考える見解が生じる。馬場宏二氏は次のように推定している。「国際カルテル論は一貫して世界分割論として扱われながら、プラン(D)（第4プランのこと……引用者）のみにおいてはかえって独占体論にひきつけられた地位におかれており、逆に資本輸出論は一貫して金融資本論のあとにおかれていながら、後になって世界分割論へ不完全にひきつけられた。かような主題の系譜からして、現行（『帝国主義論』……引用者）第三章から第六章の内的関連はつけようべくもなかったし、関連をつけようとする試みさえ充分になかったと推定してよい」(1)。

この批判にはいくつかの事実誤認がある。資本輸出も国際カルテルも第1プランにはないから、ここで「一貫して」といわれているのは第2プラン以降のことであろう。しかし資本輸出は第2プランのAでは「集積と大生産」の後に、第3プランのAとBにおいても、「集積の帰結としての独占」の後に、位置しており一貫して金融資本論のあとに置かれているわけではない。また国際カルテルは世界分割論以外ではない。これらの点はともかくとして、このレーニン批判は、レーニンの帝国主義認識の発展、とくにその視角の形成を考察しないままに、諸プランと『帝国主義論』とを並べて、その構成の変遷の表面だけを比較対照するという安易な方法がとられたために生じているように思われる。前稿で詳しく考察したように、レーニンは独自の金融資本概念を獲得し、第4標識を帝国主義の概念の構成部分として取りこんだ第2プランのBおよび〈金融資本一般〉についての覚え書⁽²⁾を書いた時期に、帝国主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉える〈視角〉を確立している。この〈視角〉が確立されているということを念頭において第4プランを検討することが必要である。

第2プランのB（以下〔2-B〕と略称）と第4プランとを比較してみると、後者において〈5. 国際カルテル、それによる世界の分割〉が〈4. 独占〉と〈6. 銀行〉との間に割りこんだだけの違いにすぎず、〈国際カルテル〉を除外して考えれば、生産の集積→独占→銀行→金融資本→資本輸出→植民地論→世界の分割、という序列になり、〔2-B〕と全く同じである。したがってレーニンの帝国主義認識そのものは〔2-B〕から一貫しているのがあって、第4プランではただ〈国際カルテル〉と他の諸概念との関連づけが問題になっているにすぎないことがわかる。

このプランでは、〈5. 国際カルテル〉と〈4. 独占〉とは、一国的規模と世界的規模という支配の範囲における差異をもちつつも独占という形態上の共通性によって結びれており、その媒介環をなすのは生産の集積の発展であると考えるよいであろう。帝国主義の本格的な研究に入るに先立って、レーニンにはすでに、帝国主義の時代においては「世界資本主義の生産力が増大して民族

国家の区分というかぎられた枠をのりこえ」(43) ている、という表現が見出され（1915年2月）、同様の表現は16年4月の「社会主義革命と民族自決権」(44) に至るまで一貫して現われている。この表現が植民地領有を意味していないことは、両者が相並んで現われてくることから明らかである。感覚的な域を出ていなかったこの把握が、帝国主義認識の発展する過程で、資本と生産との世界的集積という経済理論的な概念へ醇化されたと考えることができよう。ここから、生産の集積→独占→生産の集積の発展＝資本と生産との世界的集積→国際カルテルという序列で、先ず世界的規模に至る独占を説く構成が取られたのであろう。言い換えれば、帝国主義とは独占を生み出しただけでなく、国際的独占体とそれによる世界の分割を生み出すまでに生産の集積が発展した段階なのである。

しかしながら、資本と生産との世界的集積は、現実の問題としては資本輸出なしにありえない。レーニンは生産の集積の発展を媒介にして<4. 独占>と<5. 国際カルテル>とを結びつけた第4プランの構成に、これを書いた時点においてすら必ずしも満足してはいなかったようである。それを示しているのは、第4プランの<15. 総括、帝国主義の根本的な経済的（生産上の）特徴…>（『帝国主義論』第七章の最初の部分の総括に該当する）であって、ここでは次のような構成が記されている(5)。

α. 集積と独占体	1.
β. 資本の輸出（主要なもの）	3.
γ. 銀行資本とその<糸>	2.
δ. 生産独占者による世界の分割	4.
ε. 同上———植民地	5.

この構成によれば、<生産独占者による世界の分割>は、資本の輸出の後におかれ、第3プランのB（α～ε）又は第2プランのB（1～5）とほぼ同じ序列で総括するつもりであったことが明らかである。このような第2プランのB

以降の構成の変遷からして、レーニンは、経済的本質である独占の世界的規模における発現形態という本質—現象の論理を保持しつつも、現象形態の間の関連づけにおいて経済的分割をどう取扱うかに相当苦心したことが窺われるのである。このことはまた〈国際独占体による世界の経済的分割〉がレーニンの帝国主義の概念のうちで重要な位置を占めていた一つの証左と考えられる。従来『帝国主義論』解釈においては、この標識は、領土的分割に附随的なものとして又は軽い事実の指摘としてしか受けとられていなかったけれども、帝国主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉えるレーニンの〈視角〉からすれば、金融資本に本来的な世界支配の形態として領土的分割に劣らぬ重要な意義を担っているのであって、第2プラン以降の国際カルテル（国際トラストのあいだでの世界の分割）の取扱いにも、そのことが現われているように思われる。

第6プラン以降、金融資本の一国的規模での独占的支配——その世界的規模での独占的支配、両者を媒介する主要な環としての資本輸出、という構成が固まり、『帝国主義論』も同じ構成をとっている。しかし、生産の集積の発展を、国際独占体のあいだでの世界の分割の基礎過程と捉える第4プランの考え方は『帝国主義論』第五章にも生きている。したがって第4プラン以降のプラン変遷に照らして『帝国主義論』に混乱を見る見解には同意できない。

構成上の第二の問題点は植民地論である。第2プランにおいては、世界の分割（経済的及び領土的）に先立って、〈植民地、その意義〉、〈植民地の歴史〉の二項目が入っており、第4プランでも、〈10. 植民地〉、〈11. 植民地の増加〉が、〈12. 世界の分割〉の前に置かれている。第4プランのこれらの項目の内容を検討してみると、〈11.〉はモリスとホブソンの植民地領土拡大の数字であり、〈12.〉とともに『帝国主義論』第6章に取り込まれている。〈10.〉では、「植民地銀行」が第4章、「植民地の社会的意義」、「原料」が第6章へ加えられただけで、「その（植民地の……引用者）一般的意義：農業」、「植民地公債」、「販路：植民地への輸出」、「工業の抑圧と農業の発展、等々（インドその他）」、「フィリピン諸島におけるアメリカ」、「イギリス：スエズ」の各項

目は『帝国主義論』には見当たらない。『ノート』の該当引用箇所について検討してみると、削除されたのは、帝国主義段階の特質とは認められない項目、金融資本の植民政策の一般論的説明を越える植民地に即したヨリ詳細な論点、個々の帝国主義国にあてはまっても一般性を持ちえない項目、である。つまり『帝国主義論』第6章では、帝国主義段階における植民政策による金融資本の世界分割支配を一般的に解明する（その内容については次節で立入る）視角——帝国主義国の支配階級＝金融資本の客観的立場の分析⁽⁶⁾——が一貫していて、その視角から不要な論点は削除されている。植民政策の捉え方が金融資本の世界分割支配の体系として帝国主義を捉えるレーニンの〈視角〉に合致させられたわけである。じたがって第6章を植民地体制論と考えることはできないのであって、そのように読もうとすれば全く一面的な叙述しか見出せないことになろう。削除された箇所はほとんどがジグムント・シルダー『世界経済の発展傾向』第I巻に拠ることになっていたが、シルダーは植民政策が温帯地方（白人植民地）と熱帯・亜熱帯地方で異なっており、後者では本国政府が工業の抑圧政策を取っているが前者ではそれが不可能になっていること等を、具体的に明らかにしている。植民地の体制を論じるさいには欠くことのできないこれらの論点を、レーニンは一たんは取り上げようとしながら、帝国主義認識の〈視角〉が植民政策の認識においても貫徹するようになったが故に、後になって削り落したのだと考えられる⁽⁷⁾。

「国際的な相互関係」を示すことを任務としている『帝国主義論』において上記の項目が示しているような植民地体制論が削除されたもう一つの根拠としては、「相互関係」の中で植民地が当時有していた役割の評価があったと思われる。「現情勢の特異な点は、この戦争では植民地の運命がヨーロッパ大陸での戦争によってきめられるという点にある。⁽⁸⁾」、「第三の型は半植民地と植民地であって、そこではこの運動（民族運動……引用者）は、いちじるしく未来のものである」⁽⁹⁾。当時においては植民地は帝国主義国を物的人的に補強する役割を果たしていたのであって、まだ「国際的相互関係」において独自の運動を

なす要因とはなっていなかった。この関係が変化するのは第一次世界戦争以後のことである。

第5プランで、25項目にのぼる第4プランが7項目に括られ、若干の異同を含みながら第7プランに至ってはほぼ『帝國主義論』と同じ構成となり、第9プランで完全に一致する。レーニンの独特の概念である金融寡頭制は第7プランに至ってはじめて主題に登場するが、その内容はすでに第4プランの8、金融資本において完全に準備されており、さらにさかのほれば、第2プランの直前の〈金融資本一般に関する覚え書〉においてその表現を見出すことができる⁽¹⁰⁾。

帝國主義を世界資本主義の体制と捉える世界經濟的視角と新たな時代の根本的なメルクマールを独占に見出した研究の出発点におけるレーニンの方法上の座標軸は、第2プランに至って独自の金融資本概念および、それと関連して独自の世界の分割の把握を成立させ、帝國主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉える独自の帝國主義認識を結晶させた。第3プラン以降は、この帝國主義認識の視座から、帝國主義の概念の構成部分の関連づけに苦心が払われたのである。その場合、金融資本の世界支配という点に特に重点がおかれていることに注意せねばならない。このことは眼前で展開されていた世界再分割戦争の階級的内容および必然性を明らかにするというレーニンの理論的実践的な要請に基づくととどまらない。むしろ、生産の集積の発展を基礎過程として、文字どおり全世界を自らの活動領域とすべく定められている金融資本が、その活動によってつくり出した複合的な支配と、それをめぐる相互角逐の全世界的規模での体系の解明なしには、帝國主義認識が一面的にならざるをえない段階に資本主義が到達していたという客觀的過程の反映と考えるべきである。レーニンの段階認識の根拠も、第三節で明らかにしたように、金融資本のこのような世界分割支配の体系が確立した時期（それを決定する最も重要なメルクマールは、領土的分割の完了である）におかれているのである。

プランを含めて、『帝國主義論』形成過程の今までの考察を念頭において、

世界経済的視角にもとづく帝国主義認識が、『帝国主義論』においてどのような展開を受取っているかを次節で検討しよう。まえがきで述べた問題意識から、検討の中心は世界の分割におかれる。

〔注〕

- (1) 馬場宏二、「『帝国主義論』のプラン」、(『社会科学研究』, 第21巻第5, 6号, 1970年3月, 119ページ)。
- (2) 『帝国主義論ノート』, 全集⑨, 159—160ページ。
- (3) 「ロシア社会民主労働党在外支部会議」, 全集⑨, 153ページ。
- (4) 全集⑨, 165ページ。
- (5) 『帝国主義論ノート』, 全集⑨, 203ページ。
- (6) 同上, 218ページ。
- (7) この点に関してはレーニン以降の歴史的過程の経験にも照して例えば次のように問題が提起されている。「白人移住植民地の急速な資本主義発展と異民族支配型植民地での工業化抑圧の長い歴史との対比を考えると、少くとも、資本輸出先の社会経済構造の性格の差異によって資本輸出の及ぼす経済的影響の仕方が大きく変わってくるということを、明確にしなければならないであろう。」(北原勇, 「独占資本主義の対外膨張と資本蓄積(上)」, 三田学会雑誌第65巻第8号, 20ページ)。このように植民地体制論的視角からの研究は、レーニンの視角の故に削除された論点を、別の視角から取り上げることになる。
- (8) 「社会主義と戦争」, 全集⑨, 309ページ。
- (9) 「社会主義と民族自決権」, 全集⑨, 175ページ, 及び「マルフス主義の戯画と『帝国主義的経済主義』とについて」, 全集⑨, 33ページ。
- (10) 『帝国主義論ノート』, 全集⑨, 160ページ。

第五節 世界の分割の構造

帝国主義の経済的本質である資本主義的独占は、資本主義先進国と世界的規模との二つの部面において、相互に深く絡み合いながら発展する。前者における金融寡頭制と後者における世界の分割とが、この発展から生み出される金融資本の主要な支配形態である。世界の分割とはこのように資本主義的独占の世界的規模での発現形態であって、第一には国際カルテルによる世界市場全体の分割支配（経済的分割）、第二には少数の資本主義強国のあいだでの世界の領

土的分割の完了（政治的分割）である。世界の分割に関して往々見受ける二つの理解の誤まりを指摘しておかねばならない。第一は、世界の分割という場合、第二の領土的分割のみを考え、経済的分割をほとんど無視している理解である。帝國主義を列強の領土膨脹政策と捉える19世紀末以降の通俗的理解や、他民族抑圧として帝國主義を捉える理解からすれば、上のような世界の分割の把握が現われても不思議はない。しかし、このような理解は、レーニンが帝國主義研究の過程においてそのような通俗的觀念を克服したことを全く考慮に入れていない。第2プラン以降、レーニンは帝國主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉えているのであり、このような認識からすれば経済的分割は世界の分割のうちで極めて重要な位置を占めている。従ってこの第一の理解は、レーニン以前の通俗的帝國主義理解への後退であり、レーニン解釈として誤まりである。第二は植民地領有即世界の分割という解釈であり、分割の完了を考慮に入れていない。しかしレーニンは「土地をいわば『早いもの勝ちに』占取するという形で非独占的に發展することができた⁽¹⁾」植民政策の時代が、「全世界が分割されてしまったときには、不可避免的に、植民地の独占的領有の時代⁽²⁾」に移行した、と表現している（強調点—引用者）。つまり、新領土を国内市場に併合して外国の競争者を排除するという意味での領土膨脹は既に1870年代から始まっているが、それは非独占的な植民政策の時代であって、全世界の領土的分割が完了し分割し尽された20世紀初頭に至ってはじめて独占的領有の時代とすることができるのである。帝國主義の段階を画するさいにもこの点に注意することが必要である。資本主義的独占の全世界的規模での発現とは、全世界の地域的分割がひとまず完了してはじめて言うるのである。レーニンの世界經濟的視角はここにも貫かれている。同じことは経済的分割にもあてはまる。19世紀後半から、様々の部門に様々の形態の國際カルテルが形成されたが、レーニンが独占の世界的規模での発現として捉えたのは、世界市場全体を分割支配する國際カルテルである。

金融資本の一国的支配と世界の分割支配とを媒介する主要な環が資本輸出で

ある。資本輸出は金融資本の支配の網を全世界に張りめぐらす。それは一方において各国の金融資本のあいだに資本の交錯をもたらしそれらの結びつきと相互依存の関係を形成するうえで主要な役割を演じ、他方で資本が輸出される世界の大多数の国々を債務者と貢納者に転化し全世界を搾取し収奪するための手段となる。資本輸出の主体はとりわけ資本主義先進諸国の独占体や金融資本である。それらは独占的超過利潤の形であれ、金融的手段（会社創設、有価証券の発行、国債やその他証券の操作、そして土地や商品の買占め等）による巨額の利潤の形であれ、巨大な資金をその手に集中しているし、金融機関の支配によって社会の資金を動員することができるから、それらを自らのストラテジーに従って外国に投下する。ところが資本輸出はそれとひきかえに債権国の生産物の購入の義務づけ、通商条約の譲歩、鉄道・電車・電話設備・鉱山等の利権の獲得にもとづく強制、ときには買収⁽³⁾、等の「独占原理」を伴っている。レーニンが「独占原理」と呼んでいるのは、資本輸出に伴っている上述の諸手段が、外国の独占体や金融資本との競争を排除して自らの独占的支配を確保し、より大きな利益と便宜とを獲得するテコとなっているからである。資本輸出のこのような性格のために、それが巨大な規模に達し全世界に展開するようになれば、そこにはおのずから、少数の富裕な資本輸出国と多数の債務国との間に「独占原理」にもとづく勢力範囲の関係が形成される。「資本を輸出する国は比喩的な意味で世界を自分たちのあいだで分割した⁽⁴⁾」とレーニンが述べたのは、このような関係を指しているのであろう。だがこの分割の関係には様々の形態と程度の差があり、また同じ国で多かれ少なかれ各国の資本輸出競争が継続されるであろうから、ある国の金融資本の独占的支配が確立されているとは限っていない。むしろ分割自体が、各国の金融資本の闘争により、流動的で相対的で不安定であることの方が普通であろう。

「帝国主義は、経済的には、独占資本主義である。独占が完全であるためには、競争者を国内市場から排除するだけでなく、国外市場、全世界からも排除しなければならない⁽⁵⁾」——これが独占体と金融資本の活動の基本的論理であり、不可避的な道筋である。比喩的な意味での世界の分割における支配の不安

定性、独占の不完全性のゆえに、金融資本はそれを克服するための行動へ踏み出すことを強制される。ここに直接的分割の必然性の根拠がある。「資本輸出は、世界の經濟的および政治的＝地域的な分割と密接に結びついている」⁽⁶⁾。したがって世界市場において独占の完全化をめざす金融資本の活動は、それ自身に固有の經濟的金融的手段をつうじる世界の經濟的分割と、国家を媒介とする政治的＝地域的分割という二つの發展の道を辿って、複合的な世界支配の構造を形成するに至る。

この二つの世界分割支配形態の間の関連を考えるさいの重要な概念として經濟的併合を指摘したい。この概念は『帝國主義論』では明確に述べられていないが、後になって詳しく述べられているのである。第一次世界戦争中にペ・キエフキーは、領土の併合をもってより広い經濟領域へ金融資本を膨脹させることと同意義とみなした。この見解は、資本輸出はその領土の併合へ導きまた植民地化がその領土への資本輸出を促進するという関係のみを問題にするわけである。レーニンはこの「俗物的な概念」と批判し、經濟的併合という概念をこれに對置している。「ある国の大金融資本は政治的に独立している他のある国の競争者まで、いつでも買占めることができるし、またいつもそうしている。經濟的「併合」は、政治的併合がなくとも完全に「実現可能」であり、またたえず見うけられることである」⁽⁷⁾。この場合には、他の国の競争者の買占めによる競争の排除を經濟的併合とよび、その例として、「帝國主義あるいは独占資本主義の經濟の最高の表現」⁽⁸⁾であるアメリカのトラストの膨脹は、企業・經營・原料資源の買占めという純經濟的な道を進んだと述べている。大金融資本はまた小国であれば一国全体を經濟的に併合することができる。レーニンが挙げている国のなかには、アルゼンティンやノルウェーのほか、それ自身植民地を領有し抑圧民族のグループに属していながら大国の金融資本に従属しているポルトガルのような国も含まれている。これらの国は金融的經濟的な従属によって、独立国でありながら、ある国の金融資本の独占のための便宜を取計らうことを余儀なくされているのである。經濟的併合は大金融資本の經濟的金融的支配力がいかに強大であるかを物語っている。金融資本の對外膨脹を

考察する場合の不可欠の概念であり、世界分割の諸関係の総体のうちに重要な部分を占めている(9)。

国際独占体のあいだでの世界市場分割協定（経済的分割）は、全世界から競争者を排除しようとする金融資本にとって不可避的な道筋である。レーニンがアメリカのトラストを例に引いて、外国の競争者のすべての企業の買占めによって国外市場から競争者を排除しようと述べている。競争者の企業の買占めは金融資本の対外膨脹の重要な手段であるが、その場合注意せねばならないのは、このような形態での膨脹は後進地域に対してだけではなく、資本主義先進国に対しても行なわれ、植民地や勢力圏という区分とは独立した地域にまたがる国際的独占体が形成されるということである。しかし、買占めが常に功を奏すとは限らない。特に競争者が既に独占的企業に成長している場合には、それは困難性を増すことになる。そのような場合には、独占体のあいだで世界の分割について協定が結ばれ、世界市場からの競争者の排除＝分割支配が達成されるのである。資本輸出が伴う強制と支配・経済的併合・国際独占体のあいだの世界分割協定——これは世界市場からの競争者の排除という金融資本の活動の基本的論理に則した独占的支配への発展を示している。金融資本に固有の経済的金融的手段をつうじるこのような世界の分割支配は、国家的＝政治的支配（政治的併合）がなくても完全に実現可能であり、また現実に産み出されざるをえないのである。この関係の中で中核的な地位にあるのは、国際独占体のあいだの世界分割協定（帝国主義の第四標識）である。それは世界市場全体からの競争者の排除という独占の論理に則した金融資本の活動の帰結であり、資本主義的独占の世界的規模での発現だからである。『帝国主義論』にそくしていえば、第五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」が金融資本の世界支配の本来的活動形態をなすのである。

これに対して政治的併合＝植民地領有は、金融資本の世界支配においてどのような意義を担っているのであろうか。比喩的な意味での分割支配の不安定性、そこでの独占の不完全性については先に述べたとおりである。これを克服するために、金融資本は政治的併合を熱望し、その道へと踏み出すのである。

「植民地の領有だけが、競争者との闘争のすべての偶発事——対抗者が国家独占の法律によってみずからを防衛しようとおもうかもしれないというような偶発事をふくめて——にたいして、独占に成功の完全な保障をあたえる」⁽¹⁰⁾からであり、「政治的併合のもとでは経済的併合はしばしば、いっそう安あがり（官吏の買収、利権の獲得、有利な法律の通過、等々がいっそう容易である）、いっそう便利で、いっそう平穩無事だからである」⁽¹¹⁾。独占的超過利潤を求めて激しく争っている各国の金融資本には、新たな領土を国内市場へ併合して独占的支配を確保しようとし、またいっそう安あがりでいっそう便利でいっそう有利な植民地領有への熱望が生じ、世界的植民政策へ駆りたてられることになるのである。政治的併合はこのように独占の完全化を保障し、金融的経済的支配を補完する地位にある。第4プランの検討のところで言及したように、他民族抑圧や民族自決の見地から帝國主義を捉えていけばこのような植民地の領有の位置づけにはならないであろう。レーニンの帝國主義認識の視角から植民地領有が位置づけられているのである。

〔注〕

- (1) 『帝國主義論』、全集^②、347ページ。
- (2) 同上、307ページ。
- (3) 買収は金融資本にとって何ら異常な又は不自然な手段ではなく、その本性に合致している。アメリカのトラストについて次のように言われている。「見事だ、産業と同様買収さえもひとつの制度に高められ、近代化されている」。
- (4) 『帝國主義論』、全集^②、283ページ。
- (5) 「マルクス主義の戯画と『帝國主義的經濟主義』とについて」、全集^②、39ページ。
- (6) 「帝國主義と社会主義の分裂」、全集^②、112ページ。
- (7) 「マルクス主義の戯画と『帝國主義的經濟主義』とについて」、全集^②、40ページ。
- (8) 同上、39ページ。
- (9) 経済的併合はなにも帝國主義段階に限られるわけではない。イギリス経済史学界で先頃1つのテーマとなった「自由貿易帝國主義」論は、ヴィクトリア中期のイギリスの膨脹が‘informal empire’、すなわち経済的支配およびそれと結合した外交的支配の形態をとり、それが危機に瀕した場合のみ政治的併合‘formal empire’によって補完されたことを指摘している。(John Gallagher and Ronald Robinson, “The Imperialism of Free Trade”, The Economic History Review, Second Series, Vol. VI, No. 1, 1953.)。帝國主義段階においてはこのような以前にも存在した形態が、金融資本の世界支配の一環に転化し、世界の分割の諸関係の総体の一部となるところに、質的に新たな関係への転化が認められるのである。
- (10) 『帝國主義論』、全集^②、301ページ。
- (11) 「マルクス主義の戯画と『帝國主義的經濟主義』とについて」、全集^②、40ページ。

第六節 経済的分割の意義

レーニンは国際独占体のあいだでの世界の経済的分割の意義を次のように総括している。「国際カルテルはいまや資本主義的独占体がどの程度に成長したか、また資本家団体のあいだの闘争がなんのために行なわれているかを、しめしている。このあとの事情がもっとも重要であって、この事情だけが、いまおこっていることの歴史的＝経済的意義をわれわれにあきらかにするのである。というのは、闘争の形態は、種々な、比較的部分的で一時的な原因によって変化しうるし、またたえず変化しているが、闘争の本質、その階級的内容は、階級が存在するかぎり、まったく変化しえないからである」⁽¹⁾。

国際独占体のあいだでの世界の分割は、第一に資本主義的独占体の成長の程度を示すと言われている。第4プランにおいて示されたように、帝国主義の概念の出発点の範疇である生産の集積の進展と、世界の経済的分割とは、一般的に言えば、対応関係に立っている。これに対して植民地領有は、ヒルファディンクが言うように、「蓄積された『過去の労働』——すなわち、生産と資本との集積……引用者——以外には過去のことは問題にしない今日の資本主義にとっては偶然的な諸原因⁽²⁾」、すなわち歴史的、地理的、上部構造的諸要因によっても規定され、生産の集積からは相対的に独立な側面を有している。国際カルテルについてのレーニンのこの指摘は、『帝国主義論』第五章冒頭の規定、「これ(国際カルテルの形成……引用者)は、資本と生産との世界的集積の新しい段階であり、先行のものとはくらべものにならないほど高い段階である⁽³⁾」、と関連している。レーニンの経済的分割の理解に接近するために、この点について以下やや立入って検討してみよう。

国際カルテルは、19世紀末以降、様々の産業部門や生産物部門に種々の形態と目的をもって形成された。1910年においてドイツの参加した国際カルテルですら約100にのぼっている。レーニンは、しかし、国際カルテル一般ではなく、資本主義的独占の世界的規模における発現である世界市場全体を分割支配

する國際カルテルを問題にしている⁽⁴⁾。このような國際カルテルは、とりわけ資本と生産との世界的集積を基礎過程として生み出される國際独占体のあいだの協定として成立するのである。資本主義先進国において独占を生み出したのは生産の集積の発展であるが、ひとにぎりの最大級の經營の手に社会の重要な生産部門の圧倒的部分が掌握されるほどにその発展が進んだ段階に到って初めて独占の形成が現実化するのと同じように、資本と生産との世界的集積の発展の一定の段階に到ってはじめて、世界市場全体を分割支配する世界的規模での独占（ブルジョア文献はこれを超独占とよんだ）が形成され始める。このような独占形成の論理は前節で検討したように、「資本家たちが世界を分割するのは、彼らの特別な悪意からではなくて、利潤を獲得するためには、集積の到達した段階のおかげで、いやおうなしにこの道に立たざるをえないからである⁽⁵⁾」。資本と生産との世界的集積、すなわち「ヨーロッパにおける集積はまた、アメリカにおける集積過程の一構成部である⁽⁶⁾」ような基礎過程は、帝國主義以前にも小規模ではあれ進展していた。その場合特に重要なのは、原料資源や經營の買占め、子会社の設立、株式会社への資本参加など、産業資本の輸出であろう。資本主義先進国において、独占体が当該国の生産をその手に納め、資本輸出が大規模に達するようになってはじめて、いくつかの産業部門において國際独占体が形成される。レーニンがとりあげた電機、石油、海運、爆薬の國際カルテルに参加した独占的企業は、いずれも海外に子会社や販売代理店をもつ國際トラストであった。そのあいだの協定によって世界市場全体が分割支配される段階を、レーニンは「資本と生産との世界的集積の新たな段階」と規定したのである。それは基礎過程の一定の発展段階に到って初めて生起するのである⁽⁷⁾。

國際独占体のあいだでの世界の分割は、20世紀初頭にはまだ始まったばかりであった。この現象をレーニンが帝國主義の基本的標識として取りこんだのは、独自の帝國主義認識のゆえである。帝國主義を植民地領有において捉える理解からは、二つの電機トラストによる世界の分割を「帝國主義のすぐれた例

証(6)』と捉えることはできない。國際カルテルが独占体の成長の程度を示すという指摘は、帝國主義の發展傾向をも抽象的に示している。独占体の成長は、独占資本主義が繼續している限り不可避的であるから、抽象的には、國際独占体のあいだの世界市場全体の分割支配の發展もまた不可避な一般的傾向ということになる。即ち、金融資本に本来的な世界支配形態は、独占体の成長とともにますます拡大深化し、世界經濟の情勢を考える上でますます不可欠の要素となることを示しているのである。

國際カルテルが担っている第二の意義は、独占的資本家団体のあいだの鬭争がなんのために行なわれているかを明らかにしていることである。これは、國際カルテルが資本主義のもとでの諸民族間の平和を期待する可能性をあたえるというカウツキーの見解に対置されている。カウツキー批判は第七章、第九章においても、それぞれの主題に関連して取り上げられているが、ここでの批判はその第一弾に相当する。レーニンが指摘しているのは、資本家団体のあいだの鬭争と協定の形態（平和的か非平和的か……）を云々する前に、鬭争と協定の内容を明らかにしておかねばならないということである。ここでいう内容とは、直接には國際独占体を牛耳るひとにぎりの大独占資本家が世界市場を分割支配していることである。（ここにいう大独占資本家とはロシアの油田を支配していたロスチャイルドや、ルーマニアの油田を支配しようとしたドイツ・バンクのような独占的銀行資本家をも含んでいる。）そしてその基礎には、これらのひとにぎりの大金融資本が、金融や所有権の点で、部分的には生産の点で、全世界の原料資源と生産手段を掌握し支配しているという事実がある。即ち、彼らは資本主義先進国の無数の中小資本家と一部の大資本家さえも支配し、プロレタリアートと全世界の大多数を占める被抑圧人民の上に君臨しているのである。レーニンはこのような大金融資本家のあいだの「資本に応じ」た、「力に応じ」た世界分割協定として國際カルテルを捉えている。國際カルテルに諸民族間の平和を期待するカウツキーは、ひとにぎりの大資本家の全世界の搾取と収奪とを是認することになる。國際カルテルの意味する「平和」と

はこのような階級的内容を本質としているのであるから、これを期待することがマルクス主義と絶縁していることは明らかである。レーニンが形態を云々する前に、先ず第一にその内容を認識せねばならないとし、またひとにぎりの大金融資本の世界分割支配をめぐる闘いという闘争の本質、彼らによる全世界のプロレタリアートと被抑圧人民の搾取と収奪という階級的内容は、階級が存在するかぎりまったく変化しえないと述べているのはこのためであろう。世界の分割をめぐる資本家の闘争を植民地争奪戦に限定して考えた場合、そこには不可欠の要因として国家が介在し、そのために民族的関係や列強の国家的対立（持てるイギリスと持たざるドイツ等々）に基本的矛盾が見出され、問題は全世界のブルジョアジーであるという肝要な点が忘れ去られることになりかねない。そうなれば容易に祖国防衛等々のブルジョアイデオロギーに絡め取られることになるのである。

資本家団体のあいだの闘争と協定の内容を先ず明らかにしたうえで、平和的分割が永久的でありえないことを示すのが順序である。「資本に応じて」「力に応じて」なされた世界の分割は、資本主義の無条件的法則である発展の不均等性によって、資本家団体内部の力関係の変化をもたらすために、新たに独占に加わろうとする参入者をも含めて、激しい闘争へと転化するのである。現実の分析を考えるばあいにはとくに、経済的分割を固定的にではなく、闘争と協定の二局面を統一的に捉える必要がある。

レーニンが国際独占体のあいだでの世界の分割に与えた上の二つの意義づけが、現代世界經濟分析において重要視されねばならないのは、第一に、多国籍企業や国際通貨問題の分析において階級的内容を全く忘れ去り形態のみを問題にする傾向への批判としてであり、第二には、国際独占体の絡み合いの中で編み上げられる世界的規模での資本家の階級的編成を問題にする視角を提供しているからである。

〔注〕

(1) 『帝國主義論』、全集②、292ページ。

- (2) R. Hilferding, „Das Finanzkapital“, Dietz Verlag, 1955, S. 497—8.
邦訳岩波文庫版（下）107 ページ。
- (3) 『帝国主義論』, 全集②, 283ページ。
- (4) 国際カルテルの研究者リーフマンの分類に従えば „die Kartelle internationaler Konzerne“（国際コンツェルンのカルテル）ということになる。
（Robert Liefmann, „Internationale Kartell“, Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. XXV. (1927. 1.) S. 279—286.）
- (5) 『帝国主義論』, 全集②, 292—3 ページ。
- (6) 同上, 285 ページ。
- (7) 『「国際的に組織された資本家団体」もやはり, 帝国主義以前にも存在していた。さまざまな国の資本家を参加させた株式会社は, すべて『国際的に組織された資本家団体』である。帝国主義に特徴的なものは, まえには, 20世紀以前には, 存在していなかった別の事がらである。すなわち, 世界が国際トラストのあいだに経済的に分割されつつあること, 販売の地域として, 国々が協定にもとづいてそれらのトラストのあいだに経済的に分割されつつあることがそれである。』（「党綱領の改正によせて」, 全集②, 163ページ）。
- (8) 『帝国主義論ノート』, 全集②, 308ページ。

第七節 『金融資本論』の克服

ヒルファディング『金融資本論』は、序言の冒頭で明らかにされているように、マルクスにその最高の表現を見出す古典的国民経済学の理論体系に、最近の経済的諸現象の研究を組入れることを課題としていた。ヒルファディングは、集積過程を近代資本主義の特徴と捉え、この過程の発展の中から金融資本という資本の最も抽象的で高度な形態が生み出されると述べている。このような把握の基礎となつたであろう『資本論』の蓄積過程の諸命題から叙述を始めるのではなく、新たに貨幣、信用論から始めているとはいえ、ヒルファディングは方法において『資本論』を踏襲している。金融資本概念の導出、その諸法則と機能、経済的発展傾向およびそれが諸階級に及ぼす影響を上向法によって叙述しようとしていること、イギリスを模範国とした『資本論』にならって「集積と集中の程度、したがってカルテルとトラストの発展の、産業にたいする銀行の支配の、要するにいっさいの資本の金融資本への転化の程度」を標

準に、ドイツと合衆国を最近の資本主義的発展の模範国として捉え、「理論的部分」（第1～4篇）の究明を事実上ドイツに即してなしていること（いくつかの部分的例外を除いて）、等にそれが表われている。

帝国主義を取扱っているのは、第5篇「政策的部分」であるが、この篇もまた、模範国ドイツに即して叙述されており、「最近の資本主義的発展がブルジョア社会の諸大階級の政策に及ぼす影響を追跡する⁽²⁾」という古典的国民経済学の視角が貫かれている。このような視角から彼は帝国主義を次のように捉えている。帝国主義とは最近の資本主義的発展が生み出した金融資本の対外政策——世界市場競争の激化に直面した金融資本が能う限りの外国領土を国家権力の政治的＝暴力的手段をつうじて国内市場に併合し、搾取領域として独占しようとする政策——である。カルテル保護関税は、独占価格を維持しカルテルに特別利潤を保証するうえで重要な役割を果たすが、独占価格の存在と維持の必要から、販売市場及び資本投下市場としての国内市場の狭少化が生じ、これらの障害を打破しようとして（併せて創業者利得を獲得しようとする動機も加わって）、カルテル（及びトラスト）と銀行との資本輸出が促進される。外国領土の併合は、一方で経済領域を拡張して国内市場の狭少化の制限を押し広げ、他方で輸出資本を保護しその特権的地位を保証する。かくして、保護関税と資本輸出とは帝国主義政策を助長する⁽³⁾。ヒルファディングは、このように、最近の資本主義的発展が生み出した国内的諸条件によって必然化する金融資本の対外政策として帝国主義を捉えるにとどまっている。資本主義先進国の対外膨脹政策や植民政策を帝国主義ととらえるのは当時の一般的な理解であって、ヒルファディングはこのような理解を受け入れた上で、その必然性を模範国に即して解明したのである。

レーニンは帝国主義研究の出発点においてひとまず依拠していた『金融資本論』に対して、彼独自の帝国主義認識の視角——帝国主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉える——が確立したのちに⁽⁴⁾、次の四点にわたって欠陥を指摘している。「ヒルファディングの欠陥：(1)貨幣についての理論的誤り、(2)世

界の分割を無視（ほとんど）、(3)金融資本と寄生性との連関を無視、(4)帝国主義と日和見主義との連関を無視⁽⁵⁾。レーニンは(1)を別として、(2)～(4)の方向へヒルファディングを克服したと考えることができる。その場合、方法的にカナメの地位にあるのは(2)である。この批判はレーニンとヒルファディングの方法上の相違を端的にいい表わしている。なぜなら世界の分割は、帝国主義を国民経済的分析によってではなく、世界経済の総体的認識によって把握する『帝国主義論』の方法の表現だからである。世界の分割を無視という批判は直接には、第一に世界の経済的分割を見落とし、第二に領土的分割の完了という帝国主義の標識ではなく経済領域拡張闘争というそれ以前の時代にも見うけられた不正確な捉え方しかできなかつた⁽⁶⁾。ヒルファディングの帝国主義認識に向けられていると考えてよい。

このような欠陥をもたらした方法上の原因は、ヒルファディングが制約されていた古典的国民経済学の視角にある。ヒルファディングは、独占や金融資本の活動や運動法則を模範国（「ブルジョア社会」）の一国的規模の関係においてのみ捉えており、世界経済はその国内的矛盾のはけ口としての位置しか与えられていない。ただ第22章と第25章とにおいて、戦争を展望する場合には、資本主義国間の相互関係（とくにドイツとイギリスとの）に言及しているが、このような関係が分析の中心に据えられているのではなく、それぞれの章のテーマに附随して述べられているにとどまる⁽⁷⁾。

レーニンとヒルファディングとの世界経済的視角と国民経済的視角の相違は独占の理解にも現われている。レーニンは資本と生産の集積、集中の継続の中から生れた巨大な規模の企業を重視している。1%にも満たない最大級の企業が全企業の総生産額の多くの部分を生産し、輸送し、石炭や電力等のエネルギーの圧倒的部分を消費し、加工部門や運輸、原料部門における基幹的部門をその手に収めている。生産の集積が巨大な規模に達したことから生じる独占とは、このように社会の生産力の大部分をごく少数の大資本家が独占していることを最も重要な内容としている⁽⁸⁾。独占の力の根源もこの点にある。（生産部門におけるひとにぎりの最大級の経営のこの優越は銀行資本との融合によ

て、金融的支配力と参与制度等による所有権の集中＝支配力を強化拡大されて、よりいっそう圧倒的なものとなる。）このように社会の生産力に関する質的に新たな関係（生産の集積→独占）を段階の重要なメルクマールとする点において、ヒルファディングとレーニンは一致している。しかるに、レーニンは生産力の独占という把握を個々の国々における資本家団体の独占に限定せず、世界經濟をも包括するところまで拡大している。「資本が巨大な規模に達したことが、帝國主義の特質をもっともよくあらわした本質的な特徴である。自由競争にかわって巨大な規模の独占が現われた。ごく少数の資本家が往々全産業部門をその手に集中することができた。それらの部門は、國際的な性格を持つことが稀ではない団体、カルテル、シンジケート、トラストの手に移った。このようにして、全産業部門が、個々の国ばかりではなく全世界にわたっても、金融の点で、所有権の点で、部分的には生産の点で、ひとにぎりの独占者の手に握られたのである。ごく少数の大銀行、金融王、大富豪の未有曾の支配が、これを基礎にして発展した⁹⁹」。レーニンにおいては、独占体による社会の生産力の占取は全世界にわたっており、それを基礎に発展してくる金融資本の世界支配の構造こそが問題である。ヒルファディングが資本主義的独占という場合、それはカルテル、シンジケート、トラスト等、一国的規模における産業独占を指している。彼は「金融資本は自由をではなく支配を欲する」と正しく指摘しながら、その把握をブルジョア社会の分析に局限し、独占や金融資本の世界的規模での支配構造を認識の対象に設定するところまで貫徹させることができていないのである。この欠陥が金融資本と寄生性との連関を無視、帝國主義と日和見主義との連関を無視という帰結をもたらしているように思われる。世界の分割を無視というレーニンの批判は方法的にはヒルファディングの視角のこのような限界に向けられている。

レーニンが世界經濟の総体を認識の対象とし、帝國主義を世界資本主義の体制と捉えたのは、金融資本の全世界的規模における活動によって形成された世界の分割という帝國主義段階に特有の新しい関係が、諸国民の運命を左右する

重要な要素となっているからであり、また世界の分割をめぐる現われる国際的相互関係を視野に納めない限り、この時代の情勢を捉えることができないからである。したがって、レーニンは、帝国主義という用語を対外膨脹政策の意味で使用していた当時の一般的理解を反省して、帝国主義の概念の再構成を行ったのである。帝国主義とは一言で言えば、金融資本の世界分割支配の体系であり、独占から列強のあいだでの世界の分割までの五つの標識は、この概念の構成部分をなしている。

『金融資本論』の帝国主義論と『帝国主義論』との方法上の決定的な差異、後者による前者の克服の内容は、ヒルファディングが依拠した古典的国民経済学の視角、方法から世界経済論への転換にある。『帝国主義論』の研究における有力な見解の一つは、この書が『資本論』の直接の継続であるとみている。しかしながら、方法的には、『資本論』の方法を踏襲しようとした『金融資本論』が逢着した上述の限界と、世界経済論の方法によるその克服の関係に注意が払われていない点で賛成しえない。他方、宇野弘蔵氏の段階論は、ヒルファディングに依拠して「典型国」ドイツの金融資本の蓄積構造に究明の主力をおいている。だが蓄積構造の究明がいかに精密化されてもそれは金融資本論であって、世界経済の総体的認識を固有の課題とする帝国主義論に代りうるわけではない。宇野氏は段階論を蓄積構造の異なるドイツとイギリスという二つの国民経済の対抗という方法で構成しているが、しかし帝国主義を世界資本主義の体制として捉えていないために、段階論を継承する人々は、しばしば帝国主義を国際政治史上の現象としてしか理解していない¹¹⁰⁾。この帝国主義の理解は、金融資本の対外政策として理解したヒルファディングや当時の通俗的理解への後退である。そしてまたかかる国民経済的視角のゆえに、国際独占体のあいだの世界の経済的分割や領土的分割の完了という世界経済総体の構造を示す標識も見落されてしまうことになっている。宇野氏もまた「世界の分割を無視（ほとんど）」というレーニンの批判を受けねばならない。

〔注〕

- (1) R. Hilferding, „Das Finanzkapital“, Dietz Verlag, 1955. S. 451, 邦訳岩波文庫版（下）49ページ。
- (2) Ibid., S. 3, 邦訳（上）11ページ。
- (3) 資本輸出の動因としては、このほかに外国の保護関税障壁の乗り越えをはかることなどもあげられているが、ここでは立入った検討をなす余裕がないので、ヒルファディングの理論的な基本線を素描するにとどめている。なお第22章においては、このほかに主として貸付資本を輸出している英仏についても触れられているし、また資本主義先進国の経済的発展とその経済領域との矛盾、それに起因するドイツとイギリスとの暴力的闘争への展望等が論じられている。第25章でも戦争の展望に融れた箇所では模範国に即して一般論的に展開する方法から踏み出して、資本主義国間の相互関係にも言及している。しかしこれはかかる関係が分析の中心に据えられているということではなくて、それぞれの章のテーマに附随して述べられているにとどまる。理論的な基本線は「ブルジョア社会の諸大階級の政策」を模範国に即して一般論的に解明する方法で貫かれている。
- (4) 拙稿「レーニン『帝国主義論』の視角の確立過程」（経済論究第30号）参照。
- (5) 『帝国主義論ノート』, 全集⑨, 166ページ。
- (6) 「党綱領の改正によせて」, 全集⑨, 161ページ, 参照。
- (7) ヒルファディングの場合、ブルジョア社会内部における「金融資本の完成＝資本貴族独裁→プロレタリア独裁」という社会主義革命の展望が基本にあるが、戦争とこの展望との関連は明確につけられていない。この点については、星野中、「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点」（『資本主義の思想構造』1968年、所収）を参照のこと。
- (8) 社会の生産力の独占とは、第一に物的生産力の独占であるが、熟練労働や高級労働力、優秀な技師等、人的生産力の最もすぐれた要素もまた独占される。
- (9) 「共産主義インタナショナル第2回大会」, 全集⑨, 207—08ページ（ドイツ語版により改訳）。
- (10) 馬場宏二, 「『帝国主義論』のプラン」（『社会科学研究』第21巻第5・6号 1970年3月）95, 109ページ, 降旗節雄, 『帝国主義論の史的展開』, 1972年, 147ページ参照。

む す び

ヒルファディングに依拠して、金融資本——その概念の内容は『金融資本論』の説く水準を越えていない——と大国による世界の分割との二つのモメントで

帝国主義を捉えていた研究の出発点における認識を、レーニン独自の帝国主義認識へと導いた方法上の最大の要因は、世界経済の総体を認識の対象に設定する世界経済的視角と独占の重視であった。帝国主義を金融資本の世界分割支配の体系と捉えるレーニン独自の認識からすれば、金融的経済的手段をつうじる金融資本の世界支配が本来的であり、植民地領有はそれを補完する地位にある。金融資本の世界支配はこのように複合的構造をなしているから、それを植民地支配へ一面化することなく総体として捉えることが必要である。

最後に本研究と現代世界経済分析の視角との関連に触れておくことにする。社会主義世界体制の成立・発展と植民地制度の崩壊という二つの基本的条件の変化により、『帝国主義論』によって直接に現代の世界経済分析をなしうるわけでは勿論ないが、分析の基礎視角としてなおその今日的意義を主張しようと考える。第一に、世界経済の総体を認識の対象とし、国際的相互関係によって解明しようとする方法を堅持せねばならない。金融資本の世界支配の矛盾が生み出した社会主義と植民地・半植民地の独立とは、全世界の運命をひとにぎりの大金融資本が握っていたかつての情勢を変化させた。しかしながら、帝国主義諸国と上の二つの地域とは密接な関連をもって結びついている。一国的分析の寄せ集めによってではなく、社会主義圏をも含めた総体を世界経済的視角から捉える必要は依然として継続している。第二に、植民地制度の崩壊は、金融資本の後進諸国支配に対する大きな制限であり、それを不安定なものにしている。しかし他方で、レーニン段階とは比べものにならないほどに進展した資本と生産の集積を基礎に、資本主義先進諸国における金融寡頭制は依然として強固であり、金融資本に固有の諸手段をつうじる世界支配は貫徹している。多国籍企業や国際通貨制度の動揺を取扱うばあいにも、経済的分割のところで述べた視角から評価することが重要である。

まえがきで述べた問題意識からレーニンの帝国主義認識の発展を追跡した結果が本論文となった。研究を進める上で木下悦二「戦後世界経済の一視角」（『九大産業労働研究所報』第52・53号）および佐藤定幸氏の多国籍企業に關す

る諸論文から教えられるところが多かった。いうまでもなく試論である。なお前稿と本稿との統一テーマを、「『帝国主義論』の世界経済的視角の意義」とした。